

令和6年度 決算（連結）の概要

(単位:億円〔単位未満切捨て〕)

区分	令和5年度 決算 A	令和6年度 決算 B	対前年増減額・率		令和7年度 計画 ※
			B-A	(%)	
営業収益	11,115	11,718	603	5.4%	15,372
高速道路事業	10,450	10,978	527	5.0%	14,669
(料金収入)	8,164	8,369	204	2.5%	8,284
(道路資産完成高)	2,265	2,590	324	14.3%	6,385
(その他の営業収益)	20	19	△ 1	△7.7%	-
関連事業	679	754	74	11.0%	710
(S A・P A事業)	340	352	12	3.6%	356
(受託・その他の事業)	339	401	62	18.4%	353
セグメント間取引の消去	△ 14	△ 14	0	-	△ 6
営業費用	11,059	11,686	627	5.6%	15,320
高速道路事業	10,439	10,994	554	5.3%	14,650
(道路資産賃借料)	5,708	5,822	113	1.9%	5,788
(道路資産完成原価)	2,265	2,590	324	14.3%	6,385
(管理費用等)	2,465	2,581	116	4.7%	2,476
関連事業	634	706	72	11.4%	676
(S A・P A事業)	300	309	9	3.1%	324
(受託・その他の事業)	334	397	63	18.8%	351
セグメント間取引の消去	△ 14	△ 14	0	-	△ 6
営業利益	55	31	△ 23	△42.7%	52
高速道路事業	11	△ 15	△ 26	-	18
関連事業	44	47	2	5.5%	33
経常利益	90	68	△ 21	△24.0%	46
親会社株主に帰属する 当期純利益	87	58	△ 29	△33.3%	35

※) 令和7年度計画は、一定の前提・予測に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、上記計画と異なる可能性があります。

(注)当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	S A・P A事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

■ 営業損益(連結)の解説

(1) 高速道路事業

- 高速道路事業の営業収益は1兆978億円となりました。(対前年度527億円の増)
 - ・料金収入については、前年度に比べて交通量の増加^{※1}に伴い対前年度204億円増の8,369億円となりました。
 - ・道路資産完成高^{※2}(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」)に引き渡す高速道路資産の譲渡高)については、首都圏中央連絡自動車道(幸手IC～五霞IC)の4車線化事業や高速道路リニューアルプロジェクトの推進等により、対前年度324億円増の2,590億円となりました。

※1 通行台数 302万台／日(前年度比1.8%増)

※2 主な開通等

- ・令和5年度 東北自動車道 都賀西方スマートIC
　　関越自動車道 三芳スマートIC(東京方面出入口等の整備(フル化))
- ・令和6年度 首都圏中央連絡自動車道 幸手IC～五霞IC 4車線化
　　首都圏中央連絡自動車道 坂東PA(内回り)

- 高速道路事業の営業費用は1兆994億円となりました。(対前年度554億円の増)
 - ・道路資産賃借料^{※3}については、対前年度113億円増の5,822億円となりました。
 - ・道路資産完成原価(高速道路建設に係る費用)については、道路資産完成高と同額の2,590億円を計上しています。
 - ・管理費用等については、降雪量の増加に伴う雪氷対策費用など、維持管理費の増加により対前年度116億円増の2,581億円となりました。

※3 道路資産賃借料について

料金収入の実績が、機構と高速道路会社(以下「会社」と)との協定に定める計画収入の一定割合を超えて変動する際には、一定割合を超える部分について会社から機構に支払う道路資産賃借料を加減算する仕組みとなっております。

令和6年度については、協定に基づく道路資産賃借料の年度計画額に対し、407億円の加算となりました。

- この結果、高速道路事業は、15億円の営業損失(前年度は11億円の営業利益)となりました。

(2) 関連事業

- SA・PA事業の営業収益は352億円となりました。(対前年度12億円の増)
 - ・前年度に比べ、交通量の増加に伴い店舗売上^{※4}が増加したことによるものです。
- SA・PA事業の営業費用は309億円となりました。(対前年度9億円の増)
 - ・店舗売上の増加に伴い売上原価等が増加したことによるものです。
- この結果、SA・PA事業では42億円の営業利益(前年度は39億円の営業利益)、受託事業・その他の事業を加えた関連事業全体は、47億円の営業利益(前年度は44億円の営業利益)となりました。

【参考】令和6年度 決算（個別）の概要

(単位:億円〔単位未満切捨て〕)

区分	令和5年度 決算 A	令和6年度 決算 B	対前年増減額・率	
			B-A	(%)
営業収益	10,865	11,457	592	5.4%
高速道路事業	10,447	10,973	526	5.0%
(料金収入)	8,165	8,369	204	2.5%
(道路資産完成高)	2,265	2,590	324	14.3%
(その他の売上高)	16	13	△2	△15.4%
関連事業	418	483	65	15.6%
(SA・PA事業)	100	104	4	4.0%
(受託・その他の事業)	318	379	61	19.2%
営業費用	10,899	11,501	601	5.5%
高速道路事業	10,492	11,027	534	5.0%
(道路資産賃借料)	5,708	5,822	113	1.9%
(道路資産完成原価)	2,265	2,590	324	14.3%
(管理費用等)	2,517	2,614	96	3.8%
関連事業	407	474	66	16.3%
(SA・PA事業)	89	95	5	6.2%
(受託・その他の事業)	318	379	60	19.1%
営業利益（△損失）	△34	△43	△9	-
高速道路事業	△45	△53	△8	-
関連事業	10	9	△1	△10.3%
経常利益	11	17	6	58.8%
当期純利益	24	30	6	27.3%

【参考】令和6年度のトピックス

【高速道路事業】

■高速道路リニューアルプロジェクト[機能の向上と長寿命化]

高速道路のネットワーク機能を長期にわたって健全に保つため、老朽化した橋りょうの対策工事やトンネルの補強工事などを実施しています。令和6年度においては、東北自動車道 本宮IC～二本松IC間の安達太良川橋など、35橋の床版取替工事、3本のトンネル補強工事を実施しました。



東北自動車道 安達太良川橋床版取替工事



上信越自動車道 金井橋床版取替工事

■高速道路の機能強化[暫定2車線区間の4車線化およびスマートICの整備]

渋滞の緩和並びに安全かつ円滑な交通の確保のため整備を進めていた、首都圏中央連絡自動車道4車線化(久喜白岡JCT～大栄JCT間)のうち、幸手IC～五霞IC間が令和7年3月14日から4車線で運用開始となり、併せて、当該区間の最高速度が70km/hから80km/hに変更となりました。この運用開始に伴い、埼玉県区間の圏央道4車線化が完成しました。

また、高速道路の有効活用や地域経済の活性化等を推進するため、各地の自治体と協力し、スマート ICの整備を進めています。令和6年9月に2箇所の事業許可を受け、令和7年3月に2箇所が開通しました。



首都圏中央連絡自動車道 幸手IC～五霞IC間

◎令和6年度の開通及び事業許可の状況

種別	日付	道路名	名称	自治体
開通	3/22	常磐道	三郷料金所スマートIC(フル化)	三郷市(埼玉県)
	3/23	圏央道	つくば西スマートIC	つくば市(茨城県)
事業許可	9/6	常磐道	(仮称)守谷SAスマートIC	守谷市(茨城県)
		常磐道	(仮称)土浦スマートIC	土浦市(茨城県)

【関連事業】

■無人販売店舗オープン[SA・PAの省人化]

扱い手不足への対応が社会的課題となるなか、SA・PAにおいてもイノベーションによる省人化を進めています。令和6年11月21日、上信越自動車道 東部湯の丸SA(下り線)に、SA・PAでは全国初となる無人販売店舗をオープンしました。さらに、令和7年3月27日、東北自動車道 蓼田SA(上り線)「Pasar蓼田」に省スペースタイプの無人販売店舗をオープンしました。

■シャワー施設リニューアルオープン[SA・PAの利便性向上]

トラックドライバーの方々を始めとするお客様へのサービス・利便性向上を図るため、令和7年3月18日、東北自動車道 安積PA(上下線)において、シャワーブースを増設したシャワー施設をリニューアルオープンしました。



上信越自動車道 東部湯の丸SA(下り線)
無人販売店舗



東北自動車道 蓼田SA(上り線)
無人販売店舗



東北自動車道 安積PA(上下線)
シャワー施設